

第1部 総論

序章

総論：アジア太平洋経済圏の成立と展開

はじめに

「21世紀はアジア太平洋の世紀」といわれるようになってすでに久しい。かつて、いくつかの予兆をもとにヴィジョンとして語られていたアジア太平洋経済の将来像は、今や現実のものとして私たちの眼前に展開している。アジア太平洋地域経済は、域内諸経済が概して高成長を記録しているという実績において共通点をもつ。また、この地域は異なった発展段階にある小グループに分けることができ、それらの間で、追いつくための挑戦と適応としての前進という相互作用が働き、地域全体としての活力を生んできた。さらに、近年においては、地域内に製品間および工程間の分業体制のネットワークが形成され、地域経済圏としての内実を持つようになった。

「アジア太平洋地域」との呼称は、地理上の概念として確定した定義があるわけではなく、時と場合に応じて異なる範囲を指して用いられてきた。最も狭くは、アジアの太平洋に面する諸経済を指して用いられる。しかし、場合によってはこれにオセアニアが加えられ、さらに米国、カナダ、時には中南米の太平洋側の諸国、が含まれることもある。本章では、アジア太平洋地域との呼称は、日本、アジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）、中国からなる東・東南アジア地域のみを指して用いられる。これは、単なる地域概念

としてではなく、共通の「産業経済の論理」が働く空間として、いわば機能概念として地域経済圏を捉えうるようになったとの理解を踏まえたものである。

本章での焦点は、製造業部門内での分業体制とアジア太平洋地域スコープでの生産・流通ネットワークに置かれる。この視点から、域内の諸経済の位置と役割の分析がなされ、将来の展望が試みられる。製造業部門内での分業体制と地域スコープでのネットワークの形成は、今後の地域経済の展開を考察する上で最も重要な要因であり、その反面、従来の分業パターンの決定因であった自然資源賦存度の相違の意義は、一段と小さくなっていくものと考えられる。

第1節 アジア太平洋地域諸経済の特徴

1. 経済発展段階と発展メカニズム

アジア太平洋地域は、人口、経済規模、発展段階などで見ても、きわめて多様な諸経済から成り立っている（第1表）。

発展段階について見ると、域内諸経済の中にきわめてはっきりとした序列が見出せる。日本は域内での最先進国であり、一人当たりGNPは2万4000ドルに達する。アジアNIEsのうちでは、シンガポールと香港は一人当たりGNPが1万ドル前後にある高所得国であり、台湾、韓国はそれぞれ一人当たりGNP7500ドル、4400ドルの高位中所得国として位置付けられる。ASEAN4の所得水準はすべて下位に位置し、一人当たりGNPはマレーシアの2200ドル弱からインドネシアの500ドルの間にある。そして、域内の最下位には、一人当たりGNP350ドルの中国が存在する。

このような一人当たり所得での序列は、概ね、域内での製造業部門内分業体制の中での諸経済の位置付けに対応する。すなわち、技術・製品開発力や

第1表 所得水準および成長率の比較

	一人当たり GNP (USドル) 1989年	GDP (100万USドル) 1989年	実質年平均成長率 (%)		人口 (100万人) 1989年
			1965— 80年	1980— 89年	
日本	23,810	2,818,520	6.6	4.0	123.1
シンガポール	10,450	28,360	10.0	6.1	2.7
香港	10,350	52,540	8.6	7.1	5.7
台湾	7,500	147,110	9.8	8.0	20.0
韓国	4,400	211,880	9.9	9.7	42.4
マレーシア	2,160	37,480	7.4	4.9	17.4
タイ	1,220	69,680	7.3	7.0	55.4
フィリピン	710	44,350	5.9	0.7	60.0
インドネシア	500	93,970	7.0	5.3	178.2
中国	350	417,830	6.9	9.7	1,113.9

(出所) World Bank, *World Development Report 1991*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1991年。ただし台湾については, Council for Economic Planning and Development (Republic of China), *Taiwan Statistical Data Book 1991*, 1991年から補った。

生産管理能力・労働技能の高い経済ほど高度技術・高付加価値製品・工程への特化の度合いが高く、逆に、非熟練労働への依存度が大きい経済は低度技術・低付加価値製品・工程への特化の度合いが大きい。同時に、このような一時点での分業と並んで、この地域においてはダイナミックな発展のメカニズムが形成されていることが強調される必要がある。各経済の技術能力の向上が地域経済全体としての技術水準の向上をもたらし、それに対応して所得水準の向上が実現するというメカニズムである。アジア太平洋地域経済圏は、成長経済圏たるべき論理を内包しているのである。

成長経済圏としてのアジア太平洋地域経済圏の論理とは、端的に述べれば、世界市場指向の工業化ということができる。これは、必ずしも産業育成のための国内市場保護をすべて否定するものではないが、その場合でも究極においては世界市場での競争に耐えうる製造業部門の確立を要請する。そのような工業化の論理は、戦後の日本における技術高度化・製品構成高付加価値化の過程に最も完全な形で展開が見られ、1960年代以降、アジアNIEs

もまた同様の過程を辿りはじめた。これに対し、ASEAN 4では、60, 70年代には、一次産品輸出と国内市場指向の製造業部門の両者が高成長を支える要因であった。しかし、80年代後半には、ASEAN 4（フィリピンを除く）でも輸出指向の製造業部門の急拡大が起こり、日本、アジアNIEsと共通した成長のメカニズムが働くようになってきた。中国もまた、80年代の対外開放の推進の過程で製造業品輸出の大幅の増加を記録し、地域経済の共通の論理に組み込まれることとなった。

2. 経済成長の軌跡

1960年代末から70年代を通じて、アジア太平洋地域は全体として高成長地域の相貌を呈した（第1表）。この期間には、域内の全経済が世界平均を大きく上回る成長率を記録した。とりわけアジアNIEsの成長率は高く、1965～80年の平均で9～10%という水準であった。

1980年代には、経済成長率は概して前期よりも低下したものの、アジア太平洋地域の諸経済は（フィリピンを唯一の例外として）世界平均を上回る成長率を記録した。中には、韓国とタイのように高成長を持続したケースもあり、中国では成長の大幅な加速が起こった。

1980年代後半は、アジア太平洋地域諸経済の多くにとって、経済成長メカニズムの転換あるいは変更を伴う構造調整の時期となった。そして、各経済の構造調整は、地域経済全体としての構造調整の中で実現され、またそれを加速した。そして、ASEAN 4においては、地域経済圏の共通の論理に組み込まれるテンポと程度に応じて、成長パフォーマンスにはっきりとした差が現れた。87年以降に、タイ、マレーシア、インドネシアの順で起こった成長の回復と加速は目ざましいものであり、これら諸国での構造調整の成功を示すものであった。この3カ国の新たな経済成長メカニズムには、アジアNIEsの高成長をもたらしたものと共通する要素が多く、したがってこの3カ国はNew NIEsと呼ばれることとなった。これに対し、フィリピンの成長

パフォーマンスは著しく見劣りするものであり、80年代半の大幅なマイナス成長からの回復を記録した後、90年以降再び成長の減速が起こっている。これは、地域全体としての好条件はASEAN 4の他の諸国と同様に受けながら、経済運営の不適切さと政情の不安定のためにその好機を十分に生かすことができなかったためである。

3. マクロ経済上の特徴

アジア太平洋地域の諸経済には、高い投資率と貯蓄率、対外開放度の高さ、そして輸出入の高い伸び率など、共通点が見られる（第2表、第3表）。

(1) 投資率と貯蓄率

域内の諸経済の投資率と貯蓄率は、フィリピンを唯一の例外として、世界平均を上回る水準にある。多くの経済では、1960年代半から80年代末の間に、投資率および貯蓄率の大幅な上昇が記録された。

(2) 対外開放度

域内諸経済の輸出と輸入のGDPに対する比率は、日本と中国を除き、世界平均を上回る。多くの経済で、過去25年間に輸出比率と輸入比率の大幅な

第2表 投資、貯蓄、輸出入（対GDP比）（％）

		投 資		貯 蓄		輸 出		輸 入	
		65年	89年	65年	89年	65年	89年	65年	89年
日	本	28	33	30	34	11	15	10	13
シンガポール		22	35	10	43	123	191	135	183
香港		36	27	29	35	71	135	78	127
台湾		23	22	20	30	19	50	22	42
韓国	国	15	35	8	37	9	34	16	31
マレーシア		20	30	24	34	42	74	38	70
タイ		20	31	19	29	16	36	17	38
フィリピン		21	19	21	18	17	25	17	26
インドネシア		8	35	8	37	5	26	5	24
中	国	24	36	25	36	4	14	3	15

（出所） 第1表に同じ。

第3表 商品輸出入

	輸 出 (100万 USドル) 1989年	輸 入 (100万 USドル) 1989年	年平均成長率 (%)			
			輸 出		輸 入	
			1965 -80年	1980 -89年	1965 -80年	1980 -89年
日 本	275,040	207,356	11.4	4.6	4.9	5.4
シンガポール	44,600	49,605	4.7	8.1	7.0	5.8
香港	73,142	72,154	9.1	6.2	8.3	11.0
台湾	66,304	52,265	15.6	13.4	12.2	9.6
韓 国	62,283	61,347	27.2	13.8	15.2	10.4
マレーシア	25,053	22,496	4.6	9.8	2.2	3.7
タイ	20,059	25,768	8.6	12.8	4.1	8.4
フィリピン	7,747	10,732	4.6	1.3	2.9	0.4
インドネシア	21,773	16,360	9.6	2.4	-	-0.4
中 国	52,538	59,140	-	11.5	-	11.7

(出所) 第1表に同じ。

上昇が記録された。

(3) 輸出・輸入の増加率

1980年代の輸出量の平均増加率を見ると、インドネシアとフィリピンを例外として、域内の諸経済は世界平均を上回る実績を記録している。また、輸入量につき同様の比較を行うと、上記2カ国とマレーシアを除いて、域内諸経済の実績は世界平均を上回っている。このように、アジア太平洋地域は、輸出面のみならず輸入面においても世界経済の中での重要度を高めてきている。

4. 工業化の趨勢

1960年代半以降、アジア太平洋地域経済は、概して、世界平均を上回る製造業生産の増加率を達成してきた(第4表)。ただし、GDPに占める製造業部門の比率の推移について見ると、域内の先進経済グループと後進経済グループの間には、はっきりとした対照が見出される。

域内の先進グループである日本とアジアNIEsでは、製造業の比重がす

第4表 製造業：成長率とGDPシェア (%)

	年平均成長率		GDPシェア	
	1965-80年	1980-89年	1965年	1989年
日本	8.2	6.7	34	30
シンガポール	13.2	5.9	15	26
香港	-	-	24	21
台湾	23.3	12.9	20	36
韓国	18.7	13.1	18	31
マレーシア	-	8.0	9	26
タイ	11.2	8.1	14	25
フィリピン	7.5	0.5	20	25
インドネシア	12.0	12.7	8	18
中国	9.5	14.5	28	35

(出所) 第1表に同じ。

でにピークに達し低下に転じている（ピークは、日本および香港1970年、シンガポール1980年、台湾1986年、韓国1988年）。しかし、この「脱工業化」の過程でも、それ以前に見られた製造業部門内の産業構成の高度化の趨勢は続いており、高度技術・高付加価値分野への一層の特化が進んでいる。

他方、域内の後進グループであるASEAN 4と中国は、いまだに工業化の初期の段階にあり、製造業部門の比重は増大の趨勢線上にある（この点でもフィリピンは唯一の例外であり、70年代初頭以降、製造業部門の対GDP比は25%前後で推移している）。これらの諸国での製造業部門の成長は低度技術・低付加価値分野での拡大を主導要因とするが、マレーシア、タイではすでに産業構成の高度化に向けての動きも起こり始めている。

5. 輸出・輸入の構成

(1) 輸出構成

アジア太平洋諸経済の経済発展段階は、概ね、輸出構成の相違に対応している（第5表）。まず、工業製品（機械類、繊維・衣料、その他の製造業品）と一次産品との間の比重について見ると、日本とアジアNIEsの輸出はほとんど

第5表 商品輸出の構成 (1989年)

(%)

	燃料・鉱物 ・金属	その他の 一次産品	機 械 類	繊維・衣料	その他の製 造業品
日 本	1	1	65	2	30
シンガポール	18	9	47	5	21
香港	1	2	23	39	34
台湾	2	6	36	15	42
韓 国	2	5	38	23	32
マレーシア	19	37	27	5	17
タイ	3	43	15	17	22
フィリピン	12	26	10	7	45
インドネシア	47	21	1	9	22
中 国	11	19	7	25	38

(出所) 第1表に同じ。

すべて工業製品であるのに対し（ただし、かねてより近隣東南アジア地域の集荷・加工地であったシンガポールでは一次産品輸出の比重は30%弱に達する），ASEAN 4では輸出中の工業製品の比率は，フィリピンの60%からインドネシアの30%の間の水準にある。中国は，域内で最も低所得の国であるが，輸出構成の面ではアジアNIEs，ASEAN 4の中間に位置し，工業製品の輸出中の比率は70%に達する。

(2) 輸入構成

輸入につき一次産品と工業製品の比率を比較すると，域内の他の経済と比べて日本の工業製品輸入の比率が著しく低いことが示される（第6表）。一方，輸出構成の場合とは異なり，日本以外の諸経済の輸入構成は近似しており，アジアNIEs，ASEAN 4，中国という三つの小グループの間の相違は見出されない。

(3) 輸出入中の機械類の比率

アジア太平洋地域内の分業の性格を示す一つの指標として，輸出および輸入に占める機械類（一般機械，電気・電子機器，輸送機器，精密機械を含む）の割合を見ることができる（第5表，第6表）。

輸出中の機械類の割合は，所得水準と概ね対応しており，日本が最も高く，ついでアジアNIEs，そしてASEAN 4と中国，という序列が見ら

第6表 商品輸入の構成（1989年）

（％）

	食 品	燃 料	そ の 他 の 一 次 産 品	機 械 類	そ の 他 の 製 造 業 品
日 本	16	21	18	14	31
シンガポール	7	14	5	42	33
香港	8	2	5	26	59
台湾	7	9	13	37	34
韓国	6	13	17	34	30
マレーシア	11	5	6	45	33
タイ	6	8	9	39	38
フィリピン	11	13	7	20	50
インドネシア	8	8	10	38	37
中 国	9	3	10	31	47

（出所） 第1表に同じ。

れる。ただし、繊維関連輸出の比重の大きい香港ではこの比率が他のアジアNIEsよりも遥かに低く、一方、ASEAN4の中ではマレーシアが他と比べてきわめて高い水準を示している。

輸入中の機械類の割合は、輸入中の工業製品の割合についてと同様、日本のみが低く、その他経済では小グループによる明確な差異は見られない、とのパターンが見出される。

機械類の輸出中の割合からその輸入中の割合を差し引いて比較すると、日本については大幅なプラス、アジアNIEsについてはほぼゼロ、ASEAN4についてはかなりのマイナス、との明確なパターンが検出される。このパターンは、アジア太平洋地域内での新たな分業体制の重要な一面を示しており、その意義については次節以下で検討の対象とする。

第2節 アジア太平洋経済圏の成立

アジア太平洋地域諸経済の成長実績が秀でていることは、前節で確認したように歴然としており、確かに印象深いものである。これほど明確ではないが劣らず重要であるのは、この地域が、共通の「産業経済の論理」の働く空

間として、一大工業（および関連サービス）地帯ともいえる相貌を呈するに至ったことである。域内には製造業部門内の製品間および工程間の分業体制のネットワークが形成されており、それが地域経済圏の地理上の範囲と経済上の性格を規定している。換言すれば、地域に共通の論理が経済全体に無視しえない影響を及ぼしている諸国民経済をアジア太平洋地域経済として一括して論ずることが可能となったともいえる。ただし、地域経済の論理がどの程度まで国民経済に作用しているかには、少なからぬ相違が存在する。自由放任の香港は、地域経済との完全な統合を示す一つの極端な例であり、「国際経済循環」との関わりを沿海地区のみに限定してきた中国は、その対極をなす例である。このように地域経済との統合度に重要な差異はあるものの、アジア太平洋地域経済を、共通の経済の論理により結び付けられた一群の諸国民経済として定義し、その範囲を本章の冒頭でしたように確定することは、国民経済の論理と地域経済の論理との間の相互作用を解明する上でも、有意義な問題設定をなしうるアプローチであると期待される。

1. 相互補完の構造調整

アジア太平洋地域内の経済関係の緊密化は、1980年代後半に域内の諸経済がそれぞれに構造調整に取り組むなかで実現された。

日本、そして続いてアジアNIEsにとっては、為替レートの急上昇により加速された賃金および地価の高騰のため、そして、製造業のいくつかの分野では労働者確保が不可能となったことにより、低費用と豊富な労働供給を求めての生産立地の変更が不可避となった。

このような動きの中心をなしたのは、日本の製造業部門の国際事業展開の加速と拡大であった。1985年以降の急激な円高の進行は、70年代から徐々に進められていた日本の大企業のグローバル化の趨勢を著しく早め、とりわけアジア太平洋地域での製造業部門内の生産ネットワークの形成を、国際戦略の一環として確立させた。これに伴い、関連中小企業の海外生産も著しい拡

大を示した。また、中小企業の中には、労働費用の低い途上国に生産を移すかさもなければ廃業するかを選択に直面して、生き残りをかけて海外進出に踏み切ったものも少なくない。理由はともあれ、80年代後半に日本企業のアジア太平洋地域での直接投資は急増し、域内での調達・生産・流通ネットワークの形成の最大の要因となった。当初は、日本企業の投資の多くはすでに生産基盤の確立していたアジアNIEsに向かったが、80年代末にかけてはASEAN4への投資の急増が見られ、域内全域にわたるネットワークの形成がもたらされた。

同様の展開は、日本より少し遅れて労働力不足、為替レート的大幅上昇に直面したアジアNIEsの企業についても見られ、それらによるASEAN4および中国への直接投資の急増がもたらされた。この中で、韓国の大企業の国際化の急速な進展と、台湾、香港、シンガポールを拠点とする中国人の人脈と金脈のネットワークの働きが、域内分業体制形成を促進する要因として大きな役割を担うようになってきた。

他方、ASEAN4にとっては、80年代の構造調整の中心課題は、一次産品への依存を脱して持続可能な新たな発展パターンへと移行することであり、とりわけ、雇用増大と輸出拡大を可能とするような製造業部門の振興に力が入れられた。そして、そのような構造調整を実現する上での主導因として、資金・技術・市場アクセスのパッケージである直接投資の受け入れに熱心であった。さらに、中国もまた、「沿海地区経済発展戦略」の推進のため外資導入を積極化させた。

このように、投資側の日本およびアジアNIEsの企業の必要と受け入れ側のASEAN4および中国の必要が合致した結果として、日本とアジアNIEsからASEAN4および中国に向けての直接投資の流れは80年代末にかけて急増を示し、その結果として、アジア太平洋地域全域にわたる一大工業地帯が成立することになった。

2. 域内分業体制の性格

アジア太平洋地域での製造業部門内分業体制は、技術開発・製品設計から生産・流通に至る全段階を包含する広がりを持ち、その各段階での役割分担が見られるようになっている。地域内分業には、種々の製品がさまざまな地点で生産され交易されるという「水平分業」の側面と、製品の生産工程の諸段階がさまざまな地点で行われるという意味での「垂直分業」の側面とがある。さらに、徐々にではあるが、技術開発・製品設計といった領域でさえ、必要とされる条件と費用比較に応じて工程間分業が起こり始めている。

このような地域内分業体制の形成は、企業内および企業間のネットワークの拡大および緊密化を通して実現されてきた。ネットワーク形成の中心をなすのは直接投資による生産能力の移転あるいは拡大であるが、その他にも、開発、生産、調達、販売の各面での種々の企業間事業提携が広範に展開されている。このような企業内・企業間のネットワークが地域スコープで形成されたことが、アジア太平洋経済圏を、単に地理概念としてでなく、経済概念として考える上での内実を与えている。

製品間分業の例としては、繊維製品や電気・電子分野で、日本は高級品および特殊品、アジアNIEsは中級品、ASEAN4・中国が低級品の生産に特化するというパターンが見出される。いずれの場合にも、1980年代後半にはASEAN4と中国での生産能力の急拡大が見られ、同時に日本とアジアNIEsの製品構成の高度化が加速された。工程間分業の一つの典型としては、技術集約度に応じて諸工程の立地が決められている半導体の例があり、日本、アジアNIEs、ASEAN4の間での生産・流通のフローと、それを支える企業内・企業間ネットワークが形成されている。さらに、現実に見られる分業体制は製品間分業と工程間分業が交錯する形で築かれており、技術面の要件と費用面の条件に応じて多様な分業形態が進展している。そのような展開は機械産業、とりわけ電気・電子分野において顕著である。

アジア太平洋地域での製造業部門内分業体制の確立と展開の基本メカニズムは、製品や工程の標準化が進むにつれ、労働費用要因が生産立地決定の上で重要度を増し、それに応じて最適立地の変更がもたらされる、とするプロダクト・サイクル理論により説明されうる。この理論は、市場、製品設計、生産技術の諸側面で未だ試行段階にある製品は、新製品への感応度の高い市場を持ち、また技術上の適応力に富む先進国で生産されるのに対し、設計上また生産技術上の標準化が進んだ製品や工程は、労働費用の低い途上国で生産される、との仮説を提示する。上述の域内での「水平分業」と「垂直分業」のパターンは、この仮説の示唆するところに符合するものと考えられる。ただし、プロダクト・サイクル理論の適用にあたっては、いくつかの補足および留保が必要である。

第1に、試行から標準化に至るサイクルは、製品（プロダクト）についてのみでなく、工程（プロセス）についても存在し、プロダクト・サイクル理論に基づく最適生産立地決定の仮説は、製品間の「水平分業」についてのみでなく、工程間の「垂直分業」についても妥当する。

第2に、上で指摘した工程とは、加工、組立といった生産過程に関わるもののみではなく、技術開発、製品設計といった分野でも定義されることができ、細分化された諸工程が別個の地点で行われるという「垂直分業」体制は、生産段階のみに限定されるものではない。

第3に、標準化された製品ないし工程がどの程度の技術能力を要求するかには相違があり、それが製品間および工程間の分業パターンの一つの決定要因となる。この要因は、日本、アジアNIEs、ASEAN4・中国の間の製造業部門内分業パターンの説明因として重要であると思われる。

第4に、プロダクト・サイクル理論の考え方を、ある経済が国際競争力を持つ製品ないしは工程の特徴付けの理解のために適用すると、技術能力を加味した比較優位説とでもいうべき仮説が生み出される。すなわち、この仮説によれば、各経済の技術能力と労働費用に応じて製品や工程への特化が起こり、分業パターンが決定される。

第5に、上の論点の含意として、技術能力や労働費用といった経済の条件が変われば、それに応じて国際競争力を持つ製品や工程が変わり、したがって国際分業パターンに変化をもたらす、との理解が導かれる。アジア太平洋地域内の各グループの産業構成の高度化と共通の「産業経済の論理」の働く地域外延の拡大をもたらしているのは、このメカニズムの働きであると考えられる。

第6に、プロダクト・サイクル理論が示唆する製品間および工程間の分業を推進する要因とは反対に、関連製品あるいは連続する諸工程を同一地点に集中させるように働く要因も存在する。裾野産業、インフラ、人材などの面での規模の経済や集積の経済の存在が最も重要なものであると思われるが、企業経営上の管理・運営費用も無視できない要因であろう。

第7に、プロダクト・サイクル理論の部分修正を要する論点として、市場近接の製品開発・生産の必要がある。この論点は、試行段階での立地の決定因としてプロダクト・サイクル理論により強調されてきたが、市場の特徴に応じた製品仕様の変更は同理論の規定を超えて遥かに長期にわたり継続される過程であり、また、経済が異なるに応じて異なった適応を求められるという性格をも持つ。そのため、発展段階の低い経済でも、その市場規模がある水準を超えれば、その経済に適合した製品開発が行われ、その開発および初期段階での生産は市場に近接した地点で行われる公算が高く、関連諸工程の集中をもたらすよう作用しよう。

第8に、プロダクト・サイクル理論への上の2点の留保の重要度は、「規模」、「集積」、「市場近接」といった要因がどの程度まで空間上の距離それ自体により規定されるのか、他方、運輸、通信、管理システムといった要因による影響をどのように受けるのかによって、場所によりまた時間を通じて異なるものであろう。

アジア太平洋地域での製造業部門内分業体制の成立と展開を引き起こしたのは、プロダクト・サイクル理論の示唆する立地決定要因および最適立地変更のメカニズムである、と考えられる。しかし同時に、生産集積、工程間統

合、市場近接が競争力を強めうる場合も無視できず、そうであればこそ、国民経済の「内なる論理」が有効な自己主張をなしうる局面も存在するものと思われる。

第3節 世界の中でのアジア太平洋経済

1. 世界経済の三つの極

1980年代の世界経済には、製造業および高付加価値サービス部門での技術・経営革新の著しい進展を示した「本流」と、その動きに対応できず大きく遅れをとってしまった「傍流」との間に、歴然とした分断が現れた。世界経済の本流は、その中に北米、西欧、アジア太平洋の三つの地域を含み、これら地域には程度の差はあれ世界を通ずる市場経済の競争の論理が作用する。これに対し、東欧・ソ連、中南米、アフリカなど傍流の地域では、これまで世界市場の競争の論理から自国経済を隔離するなかでの経済発展が図られてきたが、80年代には長年にわたる構造上の欠陥が露呈され、成長の勢いは失われ、経済の停滞が続いた。

このように、傍流が勢いを失ってよどみとなり、本流を構成する諸地域の

第7表 3極の経済規模の比較（1989年）

	人 口 (100万人)	GDP (10億ドル)	輸 出 (10億ドル)	輸 入 (10億ドル)
北 米	275	5,678	484	613
西 欧	358	5,532	1,320	1,360
ア ジ ア 太 平 洋	1,620	3,853	656	561
3 極 合 計	2,253	15,063	2,460	2,534
世 界 総 計	5,206	19,982	2,902	3,046

(注) 北米：米国・カナダ。

西欧：EC・EFTA、計18カ国。

アジア太平洋：日本・ANIEs・ASEAN4・中国、計10カ国・地域。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*. 台湾、香港についてはそれぞれの統計資料で補足。

みが世界経済全体に影響を及ぼしうる存在であることが明らかになった（第7表）。また、世界経済の趨勢が、北米、西欧、アジア太平洋の3極の間の相互作用により決定されることも一段と明白となった。そしてそれに伴い、3極間の対立が世界経済のブロック化をもたらすのではないかとの懸念もまた強まった。

3極の間を結ぶグローバル経済の趨勢は、3極のすべてに拠点を持つグローバル企業の戦略と、雇用創出を中心目標とするがしばしば産業保護の色彩も強く持つ（一国あるいは地域レベルでの）貿易・投資・産業政策のあり方により影響を受ける。そして、グローバル企業の戦略と政府の経済政策はまた、相互に影響を及ぼし合う。

グローバル企業は、基本においては、全世界での企業活動の自由への制約が少なければ少ないほどよいとの立場を取る。しかし、グローバル企業であっても、輸入あるいは海外からの直接投資に対する一国あるいは地域レベルでの障壁を自らにとっての利益と見出すことは十分にありうる。あるいは、地域経済圏内の関係を強化することで、より効率の高い生産体制を築くことを追求することもある。さらには、一国あるいは地域レベルでの経済政策のあり方に対応して、グローバル企業はその戦略を組み直し適応する。

政府の経済政策は、国内経済運営原則と国際経済関係を律する規則の両面に関わる。ここで、対外経済政策は、相手国（あるいは地域）に応じて異なった原則を適用することがありうる。例えば、政府間の合意による地域経済圏の形成は、圏内と圏外の国に対して貿易、投資などにつき異なった規則を適用する結果となる。他方、国内経済運営原則については、税制、金融制度、反独占政策、技術開発政策などの国による相違がグローバル企業の国際競争力に影響を及ぼすこと、また、政府調達などでの国外企業に対する形式上、または実際上の差別措置が存在することなどが問題とされ、国の間での国内規則の調和を図るべく圧力が加えられることがある。

1980年代末から90年代初頭にかけて、3極のそれぞれで域内経済関係緊密化に向けての新たな動きが見られた。西欧では、ECで92年の市場統合に向

けての域内での企業戦略の再構成が80年代末にかけて起こったのに加え，E F T Aとの間での「欧州経済領域（E E A）」形成に向けての正式交渉も開始された。北米では，1989年に資本移動やサービス取引の自由化をも含む米加自由貿易協定が締結され，さらにメキシコを含む北米自由貿易地域（N A F T A）の結成に向けての交渉が開始された。アジア太平洋地域では前節で跡付けた実態としての経済圏の形成と並んで，1989年には米国，カナダ，オーストラリア，ニュージーランドをも含みアジア太平洋経済協力（A P E C）のための政府間協議が開始され，さらに90年12月にはマレーシアのマハティール首相によるアジア諸経済のみの協議機構（E A E G）設立の呼びかけもなされた。

2. 世界の貿易パターンの変化

世界経済中での3極の比重の高まり，そしてとりわけアジア太平洋地域の重要度の増大は，1980年代の初めと終わりでの世界の貿易に占める3極の地位の変化に明らかに示されている（第8表）。

第8表 1980年代の世界の貿易パターンの変化 (%)

		1979年	1989年
域内貿易	アジア太平洋	6.3	→ 10.0
	北米	4.6	→ 5.3
	西欧	28.0	→ 31.1
	(計)	(38.9	→ 46.4)
域外貿易	アジア－北米	6.4	→ 11.9
	アジア－西欧	5.0	→ 7.6
	北米－西欧	6.6	→ 7.3
	(計)	(18.0	→ 26.8)
《総計》		《56.9 → 73.2》	
(参考)	北米－中南米	4.0	→ 3.6

(注) 世界貿易全体に占める比率。

(出所) GATT, *International Trade*, Geneva, 1990/91年。

(1) 3極それぞれの内部での貿易額の合計は、世界貿易全体の40%から46%へと増大した。

(2) 3極間の貿易は世界貿易全体の18%から27%へと増大した。

(3) 3極内部での貿易、すなわち上の(1)と(2)の合計は、世界貿易全体の57%から73%へと比重を高めた。

このように1980年代を通じて世界貿易の3極への集中の度合いは著しく高まったことが明らかである。

(4) 3極の各々につき、(他の2極との間の)域外貿易との対比で域内貿易の比重を見ると、西欧では域内貿易が域外貿易の2倍のウェイトを持つのに対し、北米とアジアについては域外貿易が域内貿易(北米については中南米を含んだとしても)の2倍のウェイトを持つ。すなわち、西欧のみが貿易の域内完結度が高い。

(5) 3極それぞれの内部での貿易について見ると、アジアでの貿易拡大のテンポが著しいのに対し、北米、西欧での増加率は小さい。

(6) 3極の間の貿易について見ると、アジアと北米および西欧との間の貿易拡大のテンポは、北米・西欧間の貿易増加の程度を大きく上回った。

(7) 北米、西欧のいずれにとっても、他の2極との域外貿易のうちで、アジアとの関係がより重要となっている。これは特に北米についてははっきりしており、80年代に太平洋貿易は大西洋貿易を大幅に上回るようになった。

(8) 3極のいずれについても、域内貿易の(他の2極との)域外貿易に対する比重は80年代を通じて低下した。すなわち、この指標で見ると、80年代には3極の貿易ブロック化への動きは見られない。

ここに確認した80年代の世界貿易の特徴は、次のように要約することができる。すなわち、3極それぞれの内部での貿易の比重も確かに高まりはしたが、それを上回る勢いで3極のいずれをも相互により緊密に結び付ける形でグローバルな貿易の拡大が進んだ。とりわけ、アジアの域内および域外貿易の増大の勢いは強く、世界貿易の拡大に大きく寄与した。換言すれば、日本をはじめとするアジア諸経済からの輸出をめぐる通商摩擦や保護主義の高

まりは見られたものの、アジアを中心とする3極間の貿易拡大の趨勢が打ち消されグローバルな貿易関係の後退が起こるほどの影響は見られなかった、ということができる。

しかし、80年代の趨勢をそのまま引き延ばして将来を予想することは誤りであるかもしれない。90年代には、北米および西欧での「アジアの挑戦」への対抗措置が一段と組織立ったものとなりうるし、また3極の各々での域内経済統合への動きが域外貿易への差別措置の強化をもたらすこともありうる。このような政府レベルでの措置と並んで、グローバル企業の側でも、3極の各々での新たな事業機会と政策環境に対応すべく、企業レベルでの事業活動の域内統合に向けてグローバル戦略の組み直しが進行しているように見受けられる。強化された政策措置もグローバル企業の新戦略も、ともに、域外経済関係の重心を貿易から直接投資の方向に移行させるように働いているようである。実際、日本企業による80年代後半の対米国投資や80年代末にかけて本格化した対EC投資は、域外貿易から域内生産への企業戦略の重心移行を反映したものであり、このような形でのグローバル経営体制の定着が進むにつれ、3極間の貿易パターンが80年代とは異なった展開を示すことも十分考えうる。

第4節 地域協力の課題

1. 域内協力の性格と枠組

アジア太平洋での域内経済関係の緊密化、そして実態としての地域経済圏の成立は、個々の民間経済主体の意思決定の集合された結果として実現されたものであり、この点で、政府間合意により域内統合を進めてきたECや自由貿易協定を枠組とするNAFTAとは明らかに異なる性格を持つ。実際、本章で定義したアジア太平洋経済圏に対応する政府間協議機構は存在しない。

本地域に関連する政府間協力機構としては、「東南アジア諸国連合（ASEAN）」と「アジア太平洋経済協力（APEC）」がある。ASEANはアジア太平洋経済圏の一部を指す東南アジア諸国から成るのに対し、APECは、（本章における狭い定義とは異なり）米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを含む広義のアジア太平洋地域を対象としている。

ASEANは、これまでのところ、域内経済協力におけるよりも対外経済交渉面においてより大きな実際上の役割を果たしてきたが、東南アジアに地域協力の機構が存在すること自体の意義も軽視するべきではない。ASEAN結成に先立つ1960年代半までは、東南アジア地域の国家間関係は決して安定したものではなく、地域の経済発展にとっても障害となっていたからである。今後、ASEANと近隣諸国（とりわけインドシナ諸国）との友好協力関係が急速に進展し、東南アジア地域全体としての安定をもたらすことが期待しうる。

アジア太平洋地域協力の原型は、日本とASEANとの間の関係に見出される。1967年の結成以来、日本はASEANにとって最も重要な支持者であった。日本は、ASEAN共同事業に資金面での支援を与えたほか、二国間援助の配分にあたってASEAN諸国を最重点供与国として位置付けてきた。日本にとって、経済安全保障上の最重要地域である東南アジアとの関係を構築する上で、ASEANはうってつけの枠組を提供したからである。

日本とASEAN諸国との間の関係を特徴付けるのは、非対称で相互補完の経済関係であることにつき共通の認識があることと、日本がASEAN諸国の経済開発への長期にわたる支援を一貫して確約していることである。相互補完の性格は、当初の工業国と天然資源豊富国との間の関係から、近年の製造業部門内での資本・技術優位国と労働豊富国との関係へと、その重点が移行してきたが、基本においては現在まで変わっていない。そして、このような先進国と発展途上国との間の経済構造上の非対称と、先進国が途上国の経済開発への支援にコミットするといういま一つの非対称が、アジア太平洋地域協力の主要な特徴として受け継がれている、ということができる。

APEC発足に向けてのイニシアティブは、日本とオーストラリアにより取られた。オーストラリアにとっては、西欧の経済統合が進展するなかで、日本を初めとするアジア諸国への一次産品輸出アクセスを確保することが最大の関心事であり、その当初の提案には、その点で競合関係に立つ米国とカナダはメンバーとして含まれていなかった。これに対し、日本にとっては、アジア諸経済の輸出市場としての北米への高い依存度に鑑み、また北米自由貿易圏を内向きな地域関係にさせないための方策としても、米国をAPECのメンバーとすることが重要であった。このような日本の姿勢が受け入れられ、また、ASEAN重視を唱える日本の根回しがASEAN諸国の大国支配への警戒心を和らげたことで、現在の形でのAPECの発足に至った。

APECによる地域協力の性格は、根本において日本とASEAN諸国との間の関係を受け継いだものである。基本理念として「多様性の認識」が掲げられ、また分野別の協力プロジェクトには、グループ内先進国による資金面、技術面の援助の要素が含まれることになろう。このような形でのメンバー間の非対称を地域協力の出発点として認識し、域内途上国の開発を支援することを目的とするところに、他の機構と比べてのAPECの大きな特徴がある。

APECは、現段階では、確立した機構としてよりも、意味ある役割を探究しつつある過程として理解するのがより適切である。しかし、その存在自体が少なからぬ意味を持つことは疑いえない。それは、同一地域に属するとの共通の意識の表明であり、また、地域全体としての経済発展のために協議し協調することが必要であり望ましいとする共通の認識の反映である。APECの運営には、非公式な意見交換の重視、相互理解を通ずる合意形式の試みなど、アジア風のアプローチが取られており、雰囲気作りが主で実体は良く分からないとの印象を与える。しかし、地域協力の雰囲気こそが重要なのであり、相互信頼が醸成されれば、仮に形式上の合意はなくとも、地域レベルでの公共政策の策定、実施の条件が整うものと期待しうる。

1990年12月、マレーシアのマハティール首相は、「東アジア経済グループ

(E A E G)」の構想を提唱した。E A E Gは、A P E C発足後にその中のアジアのメンバーのみを構成員として構想されたため、大きな波紋を引き起こした。

E A E G構想は、G A T Tウルグアイ・ラウンド交渉が米国とE Cとの対立のために妥結できず、それに対しA S E A Nが全く無力であったことへのフラストレーション、また、西欧や北米での保護主義の高まりと閉じた地域主義への動きに対応する必要があるとの認識の二つの要因により生み出されたものと観測されている。構想が最初に発表された時に「東アジア経済ブロック」と呼ばれたのは、西欧および北米のブロック化への強い警戒心を反映して、アジア諸国の間の連帯を強める必要を強調するためであったと思われる。

しかし、A S E A N諸国間の協議の過程で、E A E G構想はより和やかなものへと修正され「東アジア経済協議体 (E A E C)」と呼ばれるようになった。そして、G A T TおよびA P E Cと両立する地域協力機構との性格付けがなされるようになり、ブロックの形成、あるいはA P E C内の分裂、といった懸念は払拭された。このように特徴付けられたE A E Cについて参加国の合意が得られれば（そして米国の反対を何とか克服できれば）、E A E CはA P E C内のアジアグループの協議の枠組みとして位置付けられることになるであろう。そのような枠組みがどれだけの意義を有するものとなるかは予断を許さないが、日本がA P E C中の調整役としての役割を果たす上で、プラスの効果を持つことも想定されうる。

2. 地域協力の課題

アジア太平洋地域協力の調整は、地域問題に関する措置と地域を超える問題に関する協調行動に大別できる。

このうち、地域問題に関する措置としては、域内の経済課題についての意見交換を通ずる共通認識の醸成、分野別の協力プロジェクトの推進、そして

域内の貿易および投資の自由化などがある。これらは、いずれもAPECの活動の対象とされており、前二者についてはすでに実行に移されている。それに対し、貿易・投資の域内自由化は、未だ検討課題とされているにとどまる。

貿易および投資の域内自由化については、ASEANレベルでは自由貿易圏(AFTA)実現に向けての合意がなされ(1992年1月の首脳会議)、APECレベルでも検討課題とされている。この面での域内協力がどの程度まで進展するかを占うには、工業開発をはじめとして各国の経済政策の姿勢がどのようなものであるのかを確認しておく必要がある。

アジア諸国の経済政策の基本は開発推進に置かれてきた。この開発推進は、幼稚産業の保護、産業内および産業間の連関の形成、インフラストラクチャの整備、教育・訓練の普及、資金および技術面での支援の強化、といった形で構想されるのが普通であり、政策環境やインセンティブの体系を開発の鍵とする発想は弱い。アジア諸国の開発への取り組みは、発展した経済のヴィジョンを基に現状で欠けている経済の中身を拡充していくことに焦点を当てた「中身アプローチ」であり、市場原理を中心とする資源配分のメカニズムを重視する英米流の「枠組みアプローチ」とは、はっきりとした対照をなす。

西欧と北米での地域協力は、GATTを超える域内自由貿易協定へのコミットメントとそれに基づく経済統合の推進という形で進展している。これに対し、アジアでは、GATTの現行の規則および慣行をベースとする緩やかな合意に基づき、域内の政策面での協調が必要に応じて図られていくものと思われる。

地域を超える問題としては、GATTウルグアイラウンドの妥結が当面の共通の関心事項である。この件に関しては、APECは共同宣言の発表、関係閣僚会議の開催などの措置を取ったが、ECのように交渉自体に関与することはなかった。今後とも、GATTの交渉への関与は、事前協議などの間接のものにとどまるであろう。

世界経済全体に関わる問題としては、開かれた国際経済体制の維持というさらに大きな課題がある。この課題は、GATTの機能の強化を含むが、それにとどまらず、グローバリズムとリージョナリズムの共存を図る大きな構想と戦略が必要とされるであろう。

1980年代末にかけて、西欧と北米では地域経済統合に向けてのはっきりとした動きが現れた。このような地域主義の強まりは、今後の世界経済の基調を形作る重大な、しかも不可逆な要因である。しかし、これがたちどころに世界経済のブロック化への移行を意味するものではない。グローバル企業の世界スコープでの事業展開を基軸として、世界経済におけるグローバリズムの動因も依然として強力であるからである。

アジア太平洋地域諸経済からの製造業品輸出の勢いは強く、また近年では日本企業を中心として技術・製品開発能力を著しく高めており、この「アジアの挑戦」が、西欧および北米での産業再編成をもたらした大きな要因となり、また地域主義に向かわせる一つの要因ともなった。しかしまた、アジア太平洋経済圏の持つ生産効率の高さ、技術・製品開発力の強さ、そして急速に拡大する市場は、西欧および北米のグローバル企業にとって無視することはできず、アジア太平洋経済圏は3極の一つとしてそれらの企業の世界戦略の中に確固たる位置を占めるに至った。

1990年代から来世紀に向けて、3極のそれぞれは、内部の統合を強めながら同時に周辺地域へとその影響を広げていこうとしている。欧州では、EC統合と並行して、EFTAさらには東欧・旧ソ連との関係緊密化という「同心円構想」が急速な展開を示そうとしている。米州では、北米3カ国を統合するNAFTAの締結後には、中南米を対象とする「米州開発支援構想(Enterprise for Americas Initiative)」の実現に向けての動きが一段と強まるであろう。そしてアジアでは、アジア太平洋経済圏の「産業資本主義の論理」は、日本とアジアNIEsを発信地とし、ASEAN4と中国をますます深く巻き込み、さらに、南アジア、インドシナそして旧ソ連極東地方にまで及ぼうとしている。

アジア太平洋経済圏については、それがグローバリズムとの共存を目指す「開かれた地域主義」であるべきことが一貫して説かれてきた。アジア太平洋地域が開かれていることが欧州および米州の地域主義をも開かれたものにするに寄与し、世界経済全体の発展を実現することができる、と主張されてきた。しかし、このような主張を支える経済および政治の論理は必ずしも明らかではない。「21世紀はアジア太平洋の世紀」とのヴィジョンを実現するには、リージョナリズムとグローバリズムの共存を図る戦略が必要とされよう。アジアの、とりわけ日本の構想力が問われているといえよう。